



追加型投信 / 内外 / 株式

グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年2回決算型) / (年1回決算型) <愛称:i シフト> ファンド設定から1年の振り返りと今後の見通し

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2016年12月30日

平素は「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) / (年1回決算型) <愛称:i シフト>」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2015年12月16日に設定され、1年が経過いたしました。2017年初にラスベガスで開催された世界最大の家電見本市では、AI(人工知能)等の最新技術を駆使した製品が多く出展され、新しい情報技術のビジネス化の進展が見込まれています。こうした中、当ファンドの主要投資対象である情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって成長が期待される企業(以下、情報技術関連企業といいます。)は、今後注目が集まることが期待されています。そこで、当ファンドの設定来の振り返りと、2017年の見通しとポイントについてレポートを作成いたしました。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※本レポートはT. ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのコメントを基に作成しております。

当ファンドの基準価額の推移(2015年12月16日(設定日)~2016年12月30日)

年2回
決算型



年1回
決算型



・基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。

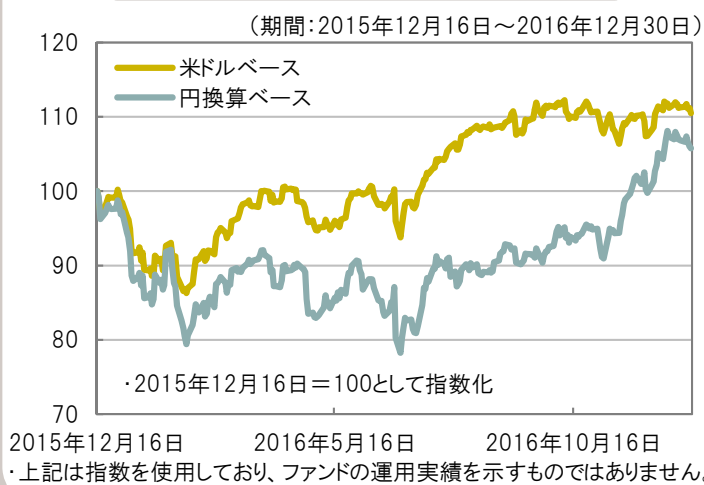
■上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) / (年1回決算型) <愛称:i シフト>

【ご参考】2015年12月16日(設定日)～2016年12月30日までの世界情報技術株式指数の推移

世界情報技術株式指数は当ファンド設定時から2016年末までを通してみると、堅調に推移しました。当ファンド設定後の2016年初には、中国景気が急減速する懸念等を背景に原油価格が急落する等、投資家のリスク回避的な動きが強まり株式市場全体が下落し、同指数は軟調に推移しました。金融市場が落ち着きを取り戻すと、それに伴い同指数も回復しました。その後は、情報技術関連企業の良い業績を背景に、同指数は上昇基調を強め、当ファンド設定時の水準を上回りました。一方で、同指数の円換算ベースは、2016年11月上旬に行われた米国の大統領選挙まで円高が進行したため下落しました。しかしその後、新大統領のもとで「強い米国」をめざす政策に対する期待が高まったこと等を背景に米ドル高・円安が進み、同指数の円換算ベースは大幅に上昇しました。

【ご参考】世界情報技術株式指数の推移



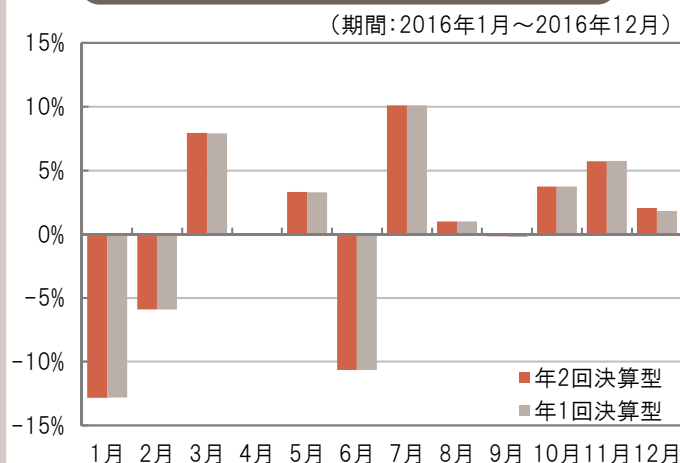
米ドル(対円)の推移



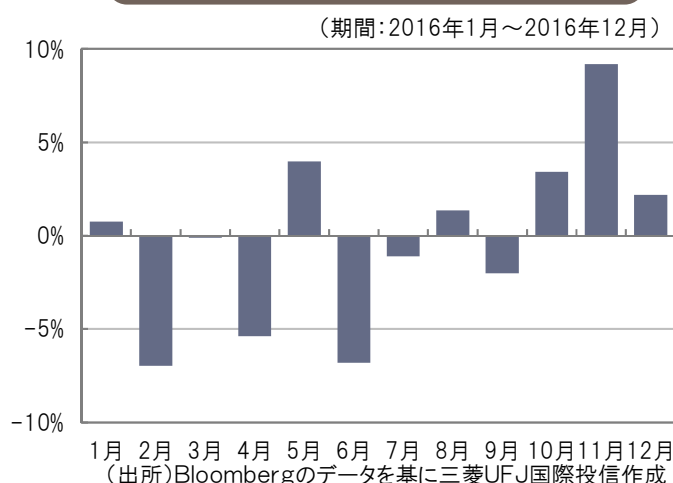
2015年12月16日(設定日)～2016年12月30日までの当ファンドと米ドル(対円)の月次騰落率

2016年年初の投資家がリスク回避的な動きを強めた局面では、情報技術関連企業の株価が軟調に推移し、当ファンドの基準価額は下落傾向となりました。2016年3月以降は、投資家心理が改善したこと等を背景に情報技術関連企業の株価は堅調に推移しましたが、円高が進行したために基準価額は軟調となる局面がありました。2016年後半以降も情報技術関連企業の株価は上昇傾向が続き、加えて米国の大統領選後に米ドル高・円安が進んだことから当ファンドの基準価額も堅調に推移しました。

当ファンドの月次騰落率



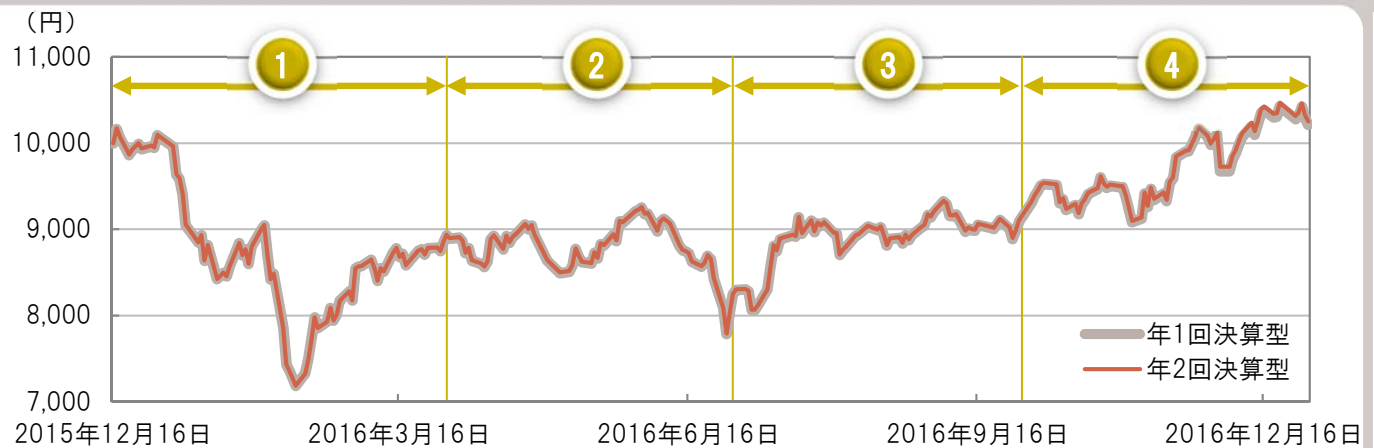
米ドル(対円)の月次騰落率



■ 上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 上記(当ファンドを除きます)は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。■ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) / (年1回決算型) <愛称:i シフト>

2015年12月16日(設定日)～2016年12月30日までの当ファンドの基準価額の推移



	2015年12月16日	2016年3月16日	2016年6月16日	2016年9月16日	2016年12月16日
年2回決算型	-10.6%	-7.7%	11.0%	11.9%	
年1回決算型	-10.7%	-7.7%	11.0%	11.7%	
ご参考					
世界情報技術株式 指数(米ドルベース)	0.0%	-1.7%	13.5%	-0.9%	
米ドル(対円)	-7.9%	-8.3%	-1.8%	15.4%	

・基準価額(1万口あたり)は、信託報酬控除後のものです。・①の期間の当ファンドの騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

1 【設定日(2015年12月16日)～2016年3月31日】

当ファンド設定後の2016年初には、中国景気が急減速する懸念等を背景に原油価格が急落する等、投資家のリスク回避的な動きが強まり株式市場全体が下落し、世界情報技術株式指数は下落しました。情報技術関連企業の株価が下落する中で、円高が同時に進行し、当ファンドの基準価額は大幅に下落しました。その後、ブラジルの大統領弾劾への動きや中国の財政出動に対する期待感の高まり等から、投資家心理は急速に改善し、情報技術関連企業の株価は急回復しました。しかし、為替は円高水準であったことから、当該期間の基準価額の上昇は抑えられました。

2 【2016年4月1日～2016年6月30日】

2016年4～5月は、情報技術関連企業の株価は堅調に推移したものの、円高が進行したため当ファンドの基準価額は概ね横ばいの推移となりました。2016年6月下旬には、市場の予想に反して、英国国民投票で欧州連合(EU)離脱(BREXIT)派が勝利したことを受け、株式市場は急落し米ドル安・円高が急進したことから、当ファンドの基準価額は下落しました。

3 【2016年7月1日～2016年9月30日】

2016年7月は、BREXITによる金融市場の混乱の反動から、情報技術関連企業の株価は大きく上昇しました。市場ではBREXITは英国固有の事象であり、実際に英国がEUを離脱するまでには時間を要すると考えられ、世界経済や情報技術関連企業の業績にすぐに影響は及ばないと考えられたことから、売られすぎた株式を買い戻す動きもみられました。為替についても、いったんは米ドル安・円高が修正される動きも見られたものの、2016年8～9月にかけて、米ドル安・円高の動きが強まり、当ファンドの基準価額はBREXIT以前の水準に回復するまでにとどまりました。

4 【2016年10月1日～2016年12月30日】

2016年10月以降、上昇傾向にあった情報技術関連企業の株式に利益確定の動きがみられました。加えて、2016年11月上旬に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、新政権の政策によるマイナス影響が懸念され相対的に情報技術関連企業の株価は、軟調に推移しました。一方、為替市場では新政権による「強い米国」をめざす政策に期待が高まり、急速に米ドル高・円安が進行したことにより、当ファンドの基準価額は大きく上昇し設定時の水準を上回りました。

■上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■上記(当ファンドを除きます)は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。■計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

2017年の見通しとポイント

1 情報技術関連企業の業績見通しは良好

2 世界経済は緩やかに拡大

3 「強い米国」をめざすトランプ新政権

1 情報技術関連企業の業績見通しは良好

米国企業を取り巻く環境は改善傾向が続いており、2017年の企業業績は緩やかに増加する見通しとなっています。そうした中、クラウド※1やIoT※2(モノのインターネット)の普及拡大が継続する等、革新的な技術やサービスを生み出す情報技術関連企業については、大きく成長していくと見込まれます。実際にインターネット上でデータを管理・分析するクラウドへの移行はまだ始まったばかりで、データ保管サービスや関連ソフトウェアを手掛け売上を増大させている企業もあります。また、自動運転やAIの発展に伴い、そうした新技術に対応できる特殊な半導体の需要も拡大すると予想されています。

※1 クラウド:クラウド・コンピューティング

インターネットを介して、サーバー・ソフトウェア・データベース等を提供または利用する技術およびその仕組みのことをいいます。

※2 IoT:Internet of Things(モノのインターネット)

様々なモノがセンサーや無線通信等を介してインターネットにつながることをいいます。

2 世界経済は緩やかに拡大

世界経済は2017年も緩やかに拡大が続くと考えられます。

米国では、FRB(米連邦準備制度理事会)が2016年12月に利上げを行い、2017年は2回程度の利上げとなると想定されます。利上げは、景気動向を見極めながら慎重に行われると見込まれ、米国景気を減速させることはないと考えられます。財政政策は、トランプ新政権のもとで基本的に拡大基調が続き、米国景気は堅調に推移すると予想されます。なお、為替については米国と主要国・地域との金融政策の方向感の違いから、米ドル高・円安が継続するとみられます。中国経済については、引き続き減速すると予想されます。欧州については政治的に不透明感が高まる局面があるとみられるものの、金利水準の低さとユーロ安はサポート材料になると見込まれます。新興国経済は、回復傾向となっていますが、トランプ氏の保護主義的な政策の悪影響が懸念されています。

3 「強い米国」をめざすトランプ新政権

トランプ氏が大統領選挙の中で、不法移民の国外退去、メキシコとの間に壁を建設する、輸入関税を引き上げる等と発言したことから、こうした政策が実現されれば情報技術関連企業へマイナス影響を与えるとの見方を背景に、米国の大統領選挙後は、情報技術関連企業の株価は軟調に推移しました。新政権の政策の先行きに不透明感がある中、トランプ新大統領が掲げる貿易や移民政策については情報技術関連企業には懸念材料の側面があるものの、減税政策等は情報技術関連企業の業績にとってプラスとなると考えられます。トランプ新政権は「強い米国」をめざしており、こうした政策によって、米国景気が堅調に推移するのであれば、情報技術関連企業に恩恵があると考えられます。

■本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）（年1回決算型）〈愛称：iシフト〉

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

特色1 情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。

・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とします。

※なお、不動産投資信託証券その他の証券に投資する場合があります。

・株式等への投資にあたっては、「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇に留まらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行います。

※当ファンドにおいて、ファンダメンタルズ分析とは、個別企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析をいいます。

【スマート・イノベーションとは】当ファンドにおいて、情報技術およびその派生分野における革新的技術等がもたらす変革のことをいいます。

・株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

特色2 株式等の運用にあたっては、T. ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

資金動向や市況動向等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 <年2回決算型> 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

<年1回決算型> 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

<年2回決算型>

・毎年6月5日および12月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）

<年1回決算型>

・毎年12月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

<年2回決算型> <年1回決算型>

収益分配方針

・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）（年1回決算型）〈愛称：iシフト〉
投資リスク
■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	<ul style="list-style-type: none"> 株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ（情報技術およびその派生分野）に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。 リートの価格は、当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動 リスク	<p>当ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。</p>
信用 リスク	<p>投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。</p>
流動性 リスク	<p>有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。</p>
カントリー・ リスク	<p>有価証券等の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。 先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。 <p>この結果、新興国の有価証券等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。</p>

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託（ファンド）の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年2回決算型)(年1回決算型) <愛称: iシフト>
手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社に確認してください。
信託期間	2025年12月5日まで(2015年12月16日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	■年2回決算型 毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日) ■年1回決算型 毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■年2回決算型 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■年1回決算型 年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年2回決算型)(年1回決算型) <愛称: iシフト>

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.944%(税抜 年率1.800%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※年2回決算型:運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に年2回決算型から支払われます。

※年1回決算型:運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に年1回決算型から支払われます。

※実質的な投資対象である不動産投資信託証券には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: グローバル・スマート・イノベーション・オープン

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券(1月11日から取扱開始)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

【本資料で使用している指数について】

世界情報技術株式指数: MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックス(税引き後配当込み米ドル建)

MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の情報技術関連株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。